

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0201 - 01

事務事業名	憲法・非核平和・人権思想周知関係事業	担当組織	総務部	総務課
-------	--------------------	------	-----	-----

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① 憲法・非核平和・人権思想周知関係事業			②
計画事業No.	2	2	1	1

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち	政策	平和と人権の尊重	
施策	平和と人権意識の普及・啓発	施策番号	2-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	
施策の目標	平和・人権尊重などについてのPRや催し、非核平和に関する事業を実施することにより、平和と人権を尊重する地域社会の重要性を認識するきっかけとしていきます。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	一般区民							
	事業の目的・期待する効果	非核平和の大切さや、人権問題についての正しい認識が区民等に広く浸透している。							
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	事業概要	①憲法 暮らしと憲法の関りを考える機会を提供するためパネル展示等を行う。 ②非核平和 核兵器廃絶と恒久平和の大切さをPRし、その実現に向けて啓発活動を行う。 ③人権 人権擁護委員との協働による街頭啓発活動やパネル展、人権メッセージ、人権作文コンクール、人権の花活動の実施。							
		・豊島区における戦後(昭和21年以降)生まれ人口の割合(令和4年1月1日現在)…約90% ・全国の人権侵害事件発生件数(令和3年)…8,581件 ・平成29年12月に内閣府より発表された「人権擁護に関する世論調査」の結果では、今後、国が何に力を入れていけばよいかの問いに、「学校内外の人権教育を充実する」(59.8%)が一番高い。							
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 平和と人権が尊重されていると感じた人の割合	↗	%	28.5	27.7	29	29.4	29.5
		②							
		③							
	指標の説明	「協働のまちづくりに関する区民意識調査」による							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	・憲法週間パネル展の開催 ・人権週間パネル展の開催 ・区内中学校(区立3校・私立2校)における人権作文及び区立小学校人権の花事業の実施 ※人権街頭啓発活動については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 憲法関連展覧会の開催日数	↗	日	23	29	29	29	31
		② 非核平和とパネル展等関連行事実施回数	→	回	2	2	2	2	2
	③ 人権作文コンクール参加児童・生徒数	→	人	571	0	530	467	550	
	指標の説明	①②庁舎等において開催する展覧会、パネル展等の開催日数、実施回数 ③法務省が実施する人権作文コンテストへの区内の公立、私立中学生の参加人数							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 人権作文を提出する生徒が少なかったため						

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)	
事業費	A	647	644	2,487	1,112	44.7%	5,253	4,141
人件費	【正規(人数)】	(0.35)	(0.35)	—	(0.35)		(0.35)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—
	人件費 B	B	2,975	2,975	—	2,975		2,975
事業費(人件費含む)	C=A+B	3,622	3,619	—	4,087		8,228	4,141
財源内訳	国、都支出金		153	153	192		198	6
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	3,469	3,466	—	3,895		8,030

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

啓発事業は、繰り返し実施していくことで区民の意識に広く浸透させていくものであり、事業の継続性が重要である。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0202 - 02

事務事業名	職員研修	担当組織	総務部	人事課
-------	------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	①	職員研修経費			②	金の褒賞関係経費				
	③	e-ラーニングシステム運営経費			④					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向					【体系外】新たな行政経営				
施策					政策				
施策の目標					施策番号				
					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区職員							
	事業の目的・期待する効果	人材育成基本方針が目指す「職員像」「職場像」の実現							
	事業概要	職員研修の実施、自己啓発講座助成、「豊島区ベストパフォーマンス金の褒賞」実施、e-ラーニングシステムによる研修実施							
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	職員数（令和3年4月1日現在）2,009人 e-ラーニング受講対象職員（会計年度任用職員も含む。令和3年7月1日現在）4,079人								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 職層研修受講率	↗	%	85	86.9	100	88.3	100
		② 金の褒賞・カイゼンチャレンジ賞受賞件数	→	件	44	58	55	58	60
		③ e-ラーニング1講座当たりの平均受講率	↗	%	80	62	100	57	100
	指標の説明	①各年度の研修実施計画における職層研修（悉皆研修）の受講率平均 ②金の褒賞・カイゼンチャレンジ賞の受賞件数（両賞とも応募総数の概ね40%程度、審査員の投票による選定） ③必修カリキュラムの受講率の平均値（R3年度は必修科目を各課で選択して実施。令和4年度は全カリキュラムのうち必修科目7件指定）							
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	①業務の都合、体調不良等による欠席 ③令和3年度は必修科目を各課で選択制にしたところ、受講率が低下した。令和4年度は必修科目を指定						
事業の取組実績	3年度の取組内容	職員研修（職層、実務、特別研修）、自己啓発講座助成、OJT助成、豊島区ベストパフォーマンス金の褒賞等の実施							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 職層研修実施数	→	件	27	26	32	31	34
		② 金の褒賞・カイゼンチャレンジ賞含む	↗	件	85	152	155	144	160
		③ e-ラーニング研修カリキュラム数	→	件	7	10	10	14	14
指標の説明	①職層研修は毎年度の研修実施計画に基づき実施する。 ②金の褒賞・カイゼンチャレンジ賞とも全課で各1件以上の応募を目指す。 ③e-ラーニングの活用による、研修受講機会の充実を図る。研修カリキュラムの提供は各課の希望による。								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	①管理職昇任前研修が翌年度実施に変更。 ②金の褒賞の応募は増加（37件→45件）したが、改善チャレンジ賞の応募が減少（115件→99件）した。						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）	
事業費	A	37,769	19,943	21,167	20,073	94.8%	22,837	2,764	
人件費	【正規（人数）】	(2.50)	(2.50)	—	(2.50)		(2.70)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.58)	(0.58)	—	(0.58)		(0.58)	—	
	人件費 B	B	23,338	23,338	—	23,338		25,038	1,700
事業費（人件費含む）	C=A+B	61,107	43,281	—	43,411		47,875	4,464	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	61,107	43,281	—	43,411		47,875	4,464	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 近年の新規採用者数増により職層研修のコマ数増が必要のため、今後、予算の増が見込まれる。外部委託と内製の両方から検討し、費用対効果を見極めながら研修を計画・実施していく必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0202 - 03

事務事業名	ハラスメント防止対策	担当組織	総務部	人事課
-------	------------	------	-----	-----

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① ハラスメント防止対策事業経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営			政策					
施策				施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区職員							
	事業の目的・期待する効果	ハラスメントのない職場づくりを目指すとともに、ハラスメントが起きてしまった場合の相談体制を整え、問題の速やかな解決に導く。							
	事業概要	ハラスメント防止の意識啓発（周知ツールの活用、講座の実施、ハラスメント相談受付、ハラスメント防止対策委員会の開催）							
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	「職場における総合的なハラスメントの防止に関する基本方針」で規定する「職員」とは、正規職員、再任用職員、会計年度任用職員等、区が雇用する職員（令和3年4月1日時点：3,726人）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① ハラスメント認定件数	→	件	0	0	0	0	0
		②							
		③							
	指標の説明	ハラスメント認定件数とは、ハラスメント防止対策委員会に諮問し、ハラスメントとして認定された件数を指す。防止対策委員会においてハラスメント認定となるケースが生じないよう、ハラスメントのない職場環境づくりを目指す。							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	ハラスメント防止対策講座（ハラスメント防止リーダー向け、一般職員向け）の実施、e-ラーニング「ハラスメント対策」実施、ハラスメント相談対応							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① ハラスメント防止対策研修・講座受講者数	↗	人	122	66	70	55	180
		② e-ラーニング「ハラスメント対策」受講者数	↗	人	2,542	3,038	2,800	2,042	2,800
	③ ハラスメント相談受付件数	↘	件	22	15	18	22	20	
	指標の説明	①管理職向け講座、一般職員向け講座の合計受講者数。令和4年度は職層研修でも実施予定のため、計画値を高く設定。 ②e-ラーニング「ハラスメント対策」受講者数（必修選択課受講者数と任意受講者数の合計） ③3年度目標値、4年度計画値は、過去3年間の平均値とする							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 ①管理職向け講座の出席率低迷が目立ったが、講座の内容・講師選定に変化がないためと思われる。 ②必修受講科目は課ごとの選択制としたため受講者数が低下した。 ③パワーハラスメントの相談が増加したため。						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円） （人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	446	317	539	366	67.9%	424	58	
人件費	【正規（人数）】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)		(0.50)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250		4,250	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	4,696	4,567	—	4,616		4,674	58	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	4,696	4,567	—	4,616		4,674	58	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 現行予算規模にて継続的に啓発（講座、e-ラーニング、人材育成ニュース等）を実施していく必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0202 - 04

事務事業名	職員健康管理	担当組織	総務部	人事課
-------	--------	------	-----	-----

事業特性						
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.
単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託			
事業を構成する予算事業	① 職員健康管理経費			②		

政策体系（令和3年度基本計画）			
地域づくりの方向	政策		
施策	施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標			

1. 事業の概要											
事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	豊島区職員(会計年度任用職員含む)									
	事業の目的・期待する効果	円滑な区政運営を維持のため、職員が心身共に健康な状態を保つうえで職務に従事することができる。									
	事業概要	安全衛生法、豊島区職員健康管理規則、豊島区総括安全衛生管理者等設置規則、豊島区安全衛生委員会設置規則等に基づき、ストレスチェック、各種がん検診、職員こころの健康相談事業、窓口職員心理カウンセリング等を実施。									
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	職員数(2,076人)										
事業目標の達成状況	指標			目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
	成果指標 (事業目標の達成度)	① 定期健康診断受診率			↗	%	91.9	98.5	99	99.3	99
		② 精神疾患により病気休職を取得した職員の割合			↘	%	1.4	1.6	1.6	1.9	1.6
		③ ストレスチェック受検率			↗	%	88.7	87.6	88	83.3	84
	指標の説明 ①定期健診受診者／定期健診対象者②全職員に対する割合(精神疾患による病気休職取得者÷4月1日現在の職員数(正規職員+再任用フルタイム職員+再任用短時間職員) ③対象者は定期健康診断対象者と同一										
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	メンタル疾患による病気休職取得者は全国的に増加している。ストレスチェックは項目が定められているため、例年同じような結果が出る事も多く、回答意欲が低下している。								
事業の取組実績	3年度の取組内容 ・健康診断実施(定期健康診断、放射線業務従事者健診、有機特化従事者健診、胃・大腸・子宮・乳がん健診、VDT作業健診、腰部健診、会計年度任用職員等の結核予防検診) ・ストレスチェック、長時間労働対策 ・産業医面談、臨床心理士相談、窓口職場カウンセリング、保健師相談 ・安全衛生委員会(職場巡視含む) ・健康教育・啓発(健康づくりセミナー、安全衛生セミナー、メンタルヘルスセミナー、健康だより発行)										
	活動指標 (事業の実施状況)	指標			目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 定期健康診断受診者数			↗	人	2639	3039	3050	3089	3100
		② 職員こころの相談延べ人数(精神+心理)			↗	人	291	285	300	345	360
	③ 窓口職員心理カウンセリング延べ人数			↗	人	377	380	400	436	460	
指標の説明 ①常勤職員+会計年度任用職員で月あたり83時間以上勤務(正規職員の週所定勤務時間の2分の1以上勤務する場合)が受診対象。											
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由									

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)	
事業費	A	73,085	74,227	86,241	86,238	100.0%	79,032	-7,206
人件費	【正規(人数)】	(5.00)	(5.00)	—	(5.00)		(5.00)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.58)	(0.58)	—	(0.58)		(0.58)	—
	人件費 B	B	44,588	44,588	—	44,588		44,588
事業費(人件費含む)	C=A+B	117,673	118,815	—	130,826		123,620	-7,206
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料							0
	地方債・その他							0
	一般財源	D	E=C-D	117,673	118,815	—	130,826	123,620

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

健康診断については目標を達成しているため、今後も現状を維持する。病気休暇、特に精神疾患の増加に関しては、活動指標は目標を達成しているが成果指標は未達成である。全国的な傾向であり原因分析は難しいが、今後の事業について引き続き検討の必要性がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0204 - 03

事務事業名	帰宅困難者対策関係事業	担当組織	総務部	防災危機管理課
-------	-------------	------	-----	---------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	計画／一般	計画事業
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	計画事業No.	6 - 4 - 2 - 2
事業を構成する予算事業	① 地域防災計画・都市再生安全確保計画推進経費		②	訓練等関係経費
	③ 備蓄関係経費		④	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち		政策	災害に強いまちづくり
施策	自助・共助の取組への支援	施策番号	6-4-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	地域防災組織や企業が、混乱した災害時においても組織的な対応を取ることができるように、訓練等への参加を促進するとともに、自主的な訓練実施への支援を進めています。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	帰宅困難者、鉄道事業者・大規模商業施設等の民間事業者							
	事業の目的・期待する効果	災害時に池袋駅周辺などで発生が想定される滞留者等の安全を確保するため、事業者、地域団体、行政などの公民連携による帰宅困難者対策を展開し、区の防災力を高める。							
	事業概要	池袋駅周辺地域都市再生安全確保計画部会や池袋駅周辺混乱防止対策協議会との公民連携により、大規模な地震等が発生した場合における帰宅困難者対策を進める。併せて、帰宅困難者の備蓄物資を確保し、受け入れ先となる一時滞在施設等の整備を民間事業者と共に進める。							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	「池袋駅周辺地域都市再生安全確保計画」（第2章第2-3）で、東京都の被害想定により池袋駅周辺で発生する滞り場のない帰宅困難者は、約53,000人（推計）								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 帰宅困難者対策の連携協力に関する協定数	↗	事業所数	29	30	30	33	36
		②							
	指標の説明	① 豊島区と「帰宅困難者対策の連携協力に関する協定」を締結した事業者数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の蔓延により事業実施を断念せざるをえなかった。令和3年度は、12月8日に帰宅困難者対策訓練を実施し、訓練を通じて教訓収集を図り、災害時の運営要領の検証を行った。 ○ 新たに「帰宅困難者対策の連携に関する協定」を締結した。 							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 帰宅困難者対策訓練実施回数	→	回	1	0	1	1	1
		② 池袋駅周辺混乱防止対策協議会 開催数	→	回	3	0	3	1	1
	③ 帰宅困難者対策訓練参加者	→	人	891	0	1,000	129	350	
	指標の説明	① 帰宅困難者対策訓練実施回数は、発災時を想定した帰宅困難者の避難誘導訓練の実施回数 ② 区、東京都、警察・消防、主に池袋駅周辺の事業者等からなる「池袋駅周辺混乱防止対策協議会」（全体会・役員会）の開催数 ③ 帰宅困難者対策訓練参加者は、現地連絡調整所や一時滞在施設等を運営する区職員及び事業所職員と避難者役参加者の合計							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 池袋駅周辺混乱防止対策協議会は開催内容・回数を見直したため、減少した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2年度は訓練中止、3年度は規模縮小せざるを得なかった。						

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	25,142	36,573	31,142	30,807	98.9%	30,417	-390
人件費	【正規（人数）】	(1.60)	(1.60)	—	(1.70)		(1.70)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(1.00)		(1.00)	—
	人件費 B	B	13,600	13,600	—	18,050		18,050
事業費（人件費含む）	C=A+B	38,742	50,173	—	48,857		48,467	-390
財源内訳	国、都支出金		750	0	230	0	750	750
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他		0	0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	37,992	50,173	—	48,857		47,717

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

令和4年5月に東京都防災会議にて10年ぶりに被害想定が公表されたことを受け、協定締結済みの民間事業者等へ現況調査を実施し、協定締結からの時間経過等より協定内容に変更が生じていないか確認を行う。必要に応じて協定の見直しを行う。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0204 - 12

事務事業名	地域安全対策事業（安全安心防犯パトロール）	担当組織	総務部	防災危機管理課
-------	-----------------------	------	-----	---------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6	5	1	2
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 安全安心防犯パトロール経費				②						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				政策	日常生活における安全・安心の強化				
施策	治安対策の推進【重点】				施策番号	6-5-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	犯罪を発生させない街づくりを推進します。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民								
	事業の目的・期待する効果	区民の防犯意識の高揚								
	事業概要	区民が安心して暮らせるまちをつくるために、環境浄化パトロールの実施、特殊詐欺対策のための自動通話録音機の貸与、各種防犯活動を行う団体への補助金の支出を行う。								
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	○ 区内に居住する65歳以上の高齢者数 56,914人(令和4年1月1日現在)									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 刑法犯認知件数	↘	件	4087	3193	3000	3191	3000	
		② 特殊詐欺認知件数	↘	件	74	63	—	61	52	
	③ 治安に対する区民の意識調査	↗	%	30	33	35	35	38		
指標の説明	① 区内の刑法犯認知件数(警視庁統計) ② 区内の特殊詐欺認知件数(警視庁統計) ※ 令和4年度に新規設定 ③ 協働のまちづくりに関する区民意識調査結果(質問「治安がよく、安心して暮らせる」に対する肯定者の割合)									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	刑法犯認知件数につき、令和元年から令和2年の減少傾向を踏まえて目標を立てたが、予測以上に犯罪が発生したため(人流の増加も一因と思料)。							
事業の取組実績	3年度の取組内容	○ 生活安全協議会の開催(令和4年1月13日) ※ 生活安全協議会1回は書面開催、地域安全運動豊島区民大会はコロナにより中止 ○ 区内の防犯協会等に対する事業経費を補助し、各種防犯活動、広報啓発活動等を実施 ○ 防犯パトロール支援資器材を提供し、ボランティアグループの活動を支援 ○ 特殊詐欺被害防止対策としての自動通話録音機の貸与(区内居住の65歳以上の高齢者を対象)								
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 環境浄化パトロール実施回数	→	回	135	7	135	39	135	
		② 自動通話録音機貸与台数	→	件	350	350	440	440	440	
③										
指標の説明	① 区、警察、町会等が一体となったパトロールの実施件数 ② 区で購入した自動通話録音機の区民への貸与台数									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルスの影響により、環境浄化パトロールが一定期間休止となったため。							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度		4年度			
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	6,694	6,077	7,302	6,715	92.0%	7,149	434	
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.70)	(0.70)	—	(0.70)		(0.70)	—	
	人件費 B	B	3,370	3,370	—	3,370		3,370	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	10,064	9,447	—	10,085		10,519	434	
財源内訳	国、都支出金		750	1,116	1,116	742		0	-742
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	9,314	8,331	—	9,343		10,519	1,176	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

本事業は、区民の生活安全意識を高め自発的な防犯活動を促進するほか、大きな社会問題となっている特殊詐欺被害防止のためにも、継続して行うべきものと考えられる。繁華街の人流が目に見えて増加する中、安全・安心なまちづくりを進めるためには、官民連携した取組は必須である。区内3警察署とタイアップしながら進めているほか、イベント会場も公的機関を利用するなど、極力コストを抑える方法で行っており、その効率性も非常に高い。なお、支出の大きい各防犯協会への重要政策補助金については、その使用状況を厳格にチェックしており、公金管理に厳しい立場を堅持している。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0204 - 13

事務事業名	地域安全対策事業（地域防犯力向上設備助成事業）	担当組織	総務部	防災危機管理課
-------	-------------------------	------	-----	---------

事業特性														
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6	—	5	—	1	—	4
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営										
事業を構成する予算事業	① 地域防犯力向上設備助成事業経費				②									

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				政策	日常生活における安全・安心の強化				
施策	治安対策の推進【重点】				施策番号	6-5-1 関連する「まち・ひととしと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	犯罪を発生させない街づくりを推進します。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	商店街及び商店街の連合会								
	事業の目的・期待する効果	商店街における防犯設備の整備による犯罪の抑止								
	事業概要	区内の商店街を対象として、街頭防犯カメラの設置経費の補助や電柱等への年間共架料、保守点検費用等のほか、犯罪の抑止に資すると認められる設備又は部品の整備に関する経費の一部を補助する。								
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	○ 区内の商店街の数 90（補助率 都1/3 区1/3 商店街1/3）									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 刑法犯認知件数	↘	件	4,087	3,193	3,000	3,191	3,000	
		② 治安に対する区民の意識調査	↗	%	30	33	35	35	38	
	③									
	指標の説明	① 区内の刑法犯認知件数（警視庁統計） ② 協働のまちづくりに関する区民意識調査結果（質問「治安がよく、安心して暮らせる」に対する肯定者の割合）								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	刑法犯認知件数につき、令和元年から令和2年の減少傾向を踏まえて目標を立てたが、予測以上に犯罪が発生したため（人流の増加も一因と思考）。							
事業の取組実績	3年度の取組内容	○ 商店街2団体、合計3台の防犯カメラを設置								
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 商店街の防犯カメラ設置台数	→	台	25	6	5	3	5	
		②								
	指標の説明	①商店街に設置した防犯カメラの台数 ※ 「豊島区生活安全施設整備事業補助金交付要綱」に基づき補助金を交付								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	当初見込みより申請なし。							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度		4年度			
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	8,091	1,876	1,500	858	57.2%	1,500	642	
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)		(1.00)	—	
	人件費 B	B	4,450	4,450	—	4,450		4,450	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	12,541	6,326	—	5,308		5,950	642	
財源内訳	国、都支出金		750	938	750	429		750	321
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	11,791	5,388	—	4,879		5,200	321

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
<p>防犯カメラは、「犯人に犯行を思いとどまらせる抑止効果」、「撮影映像を活用した被疑者の検挙」、「来街者に対する安心感の醸成」の3効果があるとされ、街の活性化につながるといわれている。また、令和3年度に内閣府が行った世論調査においても、「街頭や施設などの公共の場所における防犯カメラの設置に対する支援」は、警察の取締り以外に力を入れるべき活動として1位（51.6%が回答）となっている。</p> <p>本事業は、安全・安心なまちづくりに大きく寄与するものであり、その必要性は高く、東京都による補助制度もある中、継続して行うべきと考えられる。なお、商店街等に対する経費の補助率は2/3であり、町内会に対する補助率（5/6）と比較して少ないことから、近年、補助申請件数は減少傾向にある。本年度、次年度の申請状況を精査し、事業整理番号（0204-17）「地域における見守り活動支援事業」に重点シフトすることも視野に入れていく。</p>

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0204 - 14

事務事業名	地域安全対策事業（青色パトロール車の運用）	担当組織	総務部	防災危機管理課
-------	-----------------------	------	-----	---------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	計画事業
事業を構成する予算事業	① 青色パトロール車の運用経費	②		計画事業No. 6 - 5 - 1 - 3

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	日常生活における安全・安心の強化	
施策	治安対策の推進【重点】	施策番号	6-5-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	犯罪を発生させない街づくりを推進します。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民、来街者								
	事業の目的・期待する効果	環境浄化対策や各種犯罪の防犯活動による安全・安心なまちづくりの実現								
	事業概要	繁華街パトロールや区関連施設の立ち寄り警戒、特殊詐欺被害防止、資源持ち去り防止等、区民の安心感の確保に向け、区内全域で防犯活動を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	○ 運行形態：1～2車両（1車両2名乗車）、運行時間：24時間35日									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
		① 刑法犯認知件数	↘	件	4087	3193	3000	3191	3000	
		② 治安に対する区民の意識調査	↗	%	30	33	35	35	38	
		③ 警察への情報提供件数	↗	件	3	5	5	8	10	
	指標の説明	① 区内の刑法犯認知件数（警視庁統計） ② 協働のまちづくりに関する区民意識調査結果（質問「治安がよく、安心して暮らせる」に対する肯定者の割合） ③ 青色回転灯つきパトロールカー乗務員が警察に通報した事件、事故等の件数								
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	刑法犯認知件数につき、令和元年から令和2年の減少傾向を踏まえて目標を立てたが、予測以上に犯罪が発生したため（人流の増加も一因と思考）。						
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な内容）	○ 繁華街パトロールや区関連施設の立ち寄り警戒、特殊詐欺被害防止、資源持ち去り防止等、区内全域での防犯活動 ○ 治安に対する区民の個々の声を踏まえた重点パトロール ○ 警察と連携したATMにおける特殊詐欺特別対策（被害防止1件） ○ 車載拡声器を用いた新型コロナウイルス拡大防止・熱中症予防の呼びかけ								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
		① 青色回転灯つきパトロールカーの活動日数	→	日	308	308	365	365	365	
		② 資源持ち去りに対する注意件数	↗	件	421	205	450	630	700	
	指標の説明	①委託警備会社による青色回転灯つきパトロールカーの年間の活動日数 ②委託警備会社による資源持ち去り行為者に対する注意・指導件数								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）
事業費	A	28,799	29,837	32,064	32,064	100.0%	32,064	0
人件費	【正規（人数）】	(0.05)	(0.05)	—	(0.05)		(0.05)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.70)	(0.70)	—	(0.70)		(0.70)	—
人件費 B	B	2,945	2,945	—	2,945		2,945	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	31,744	32,782	—	35,009		35,009	0
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	31,744	32,782	—	35,009		35,009	0

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

協働のまちづくりに関する区民意識調査においては、「特に力を入れてほしいと思う施策」の項目で、常に高順位（令3年1位、令2年2位、令元年1位）であり、区民の多くが区の治安対策に期待を寄せている。
 青色パトロール車は人目につきやすく、夜間でも目立つほか、広範囲の活動が可能との特徴があり、目に見える形でのパトロールは、多くの区民から信頼を得ているものと考えられる。
 コロナ禍における人流が戻りつつある中、区内3警察署は、事件、事故等に追われ、地域住民に見せるパトロール活動が一定の制限を受ける実情にあると聞く。こうした状況下において、区内全域をカバーし、区民の声に迅速に応えることのできる青色パトロール車は、警察からも頼りにされており、特にATM警戒等の特殊詐欺対策においては、高齢者が被害に遭う前に発見・確保した事例もあるなど、被害防止に大きく貢献している。
 刑法犯認知件数の減少は、決して青色パトロールだけの効果によるものではないが、その一翼を担っていることは間違いない。
 本事業は、安全・安心に対する区の積極的な取組姿勢を具現化したものとして、引き続き継続していきたい。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0204 - 15

事務事業名	地域安全対策事業（繁華街・暴力団対策事業）	担当組織	総務部	防災危機管理課
-------	-----------------------	------	-----	---------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6	5	1	6
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成する予算事業	① 繁華街・暴力団対策事業経費				②						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				政策	日常生活における安全・安心の強化				
施策	治安対策の推進【重点】				施策番号	6-5-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	暴力団等の反社会的勢力を根絶します。									

1. 事業の概要										
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民、事業者								
	事業の目的・期待する効果	誰もが安心して過ごせる繁華街の実現								
	事業概要	組織犯罪根絶豊島区民大会の開催により、区民の組織犯罪に対する意識の高揚を図るとともに、委託警備会社による来街者に対する客引きへの注意喚起や客引き行為者に対する取締りにより、誰もが安心して過ごせる繁華街を目指す。								
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国における暴力団構成員及び準構成員の数 24,100人（令和3年末現在、警察白書） ○ 区内の環境浄化推進委員会の数 5団体（令和4年3月31日現在） 									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 池袋繁華街地区における刑法犯認知件数	↘	件	1950	1424	1400	1587	1400	
		② 池袋周辺地区における客引き行為者の数	↘	人	65	30	30	24	20	
		③								
指標の説明	① 池袋繁華街地区（東池袋1・3丁目、南池袋1・2丁目、西池袋1・3丁目、池袋2丁目）における刑法犯認知件数（警視庁統計） ② 池袋駅東口・西口周辺における客引き行為者の数（1日平均）									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	刑法犯認知件数につき、令和元年から令和2年の減少傾向を踏まえて目標を立てたが、予測以上に犯罪が発生したため（人員の増加も一因と見料）。							
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 組織犯罪根絶に向けた広報発信（組織犯罪根絶豊島区民決起大会はコロナのため中止） ○ 委託警備会社による客引き行為者に対する警告措置 ○ 区職員による客引き取締り（指導50件、警告13件、勧告7件、過料3件） ○ 「客引き禁止」、「ボイ捨て禁止」、「路上看板禁止」を目的とした環境浄化パトロール「としませーフティ作戦」の実施 								
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 組織犯罪根絶豊島区民決起大会の開催	→	人	1	0	1	0	1	
		② 環境浄化パトロールの実施回数	→	件	135	7	135	39	135	
指標の説明	① 区内警察署、池袋組織犯罪根絶協会との共催で行う「組織犯罪根絶豊島区民決起大会」の開催件数 ② 区、警察、町会等が一体となったパトロールの実施件数									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルスの影響により、一定の行動制限が求められたため。							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	59,325	60,155	145,850	145,202	99.6%	136,533	-8,669	
人件費		(0.25)	(0.25)	—	(0.25)		(0.25)	—	
【会計年度任用職員等（人数）】		(0.30)	(0.30)	—	(0.30)		(0.30)	—	
人件費 B	B	3,205	3,205	—	3,205		3,205	0	
事業費（人件費含む）	C=A+B	62,530	63,360	—	148,407		139,738	-8,669	
国、都支出金								0	
使用料・手数料	D							0	
地方債・その他								0	
一般財源	E=C-D	62,530	63,360	—	148,407		139,738	-8,669	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識									
<p>本年1月、「池袋駅東口と西口をつなぐウォークアブルなまちづくり」において、池袋周辺地区の再開発方針が示された。こうした中、繁華街・暴力団対策は、違法・悪質事業者や暴力団等の犯罪組織の取締りを強化し、区内の繁華街を健全で魅力あふれるものとするためにも、必要不可欠な事業である。</p> <p>都市再開発において暴力団が不当な関与を企図することは歴史が証明しており、昨今、暴力団等の反社会勢力の対立抗争が激化する中、官民挙げた取組により、豊島区の反社会勢力に対する強い姿勢を明らかにする必要がある。さらに、繁華街における悪質客引き取締りは、来街者が安心して通行、利用できる環境を維持し、魅力ある繁華街として再開発事業につなげるためにも、継続しておこなうべきである。</p> <p>本年度、繁華街の警備員が一部削減となったこともあり、重点エリアを中心に配置転換しながら運用・管理している。効果的な警備体制を確保するためにも、これ以上の削減は難しいと考えている。</p>									

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0204 - 16

事務事業名	地域における見守り活動支援事業	担当組織	総務部	防災危機管理課
-------	-----------------	------	-----	---------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① 地域における見守り活動支援事業経費			②
計画事業No.	6	5	1	7

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	日常生活における安全・安心の強化	
施策	治安対策の推進【重点】	施策番号	6-5-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	犯罪を発生させない街づくりを推進します。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民							
	事業の目的・期待する効果	町内会、自治会等が行う防犯設備等の整備による犯罪の抑止							
	事業概要	地域見守り活動を連携して行う地域団体を対象として、街頭防犯カメラの設置経費の補助や電柱等への年間共架料、保守点検費用等のほか、犯罪の抑止に資すると認められる設備又は部品の整備に関する経費の一部を補助する。							
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	○ 区内の町会の数 129（補助率 都1/2 区1/3 商店街1/6）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 刑法犯認知件数	↘	件	4,087	3,193	3,000	3,191	3,000
		② 治安に対する区民の意識調査	↗	%	30	33	35	35	38
		③							
	指標の説明	① 区内の刑法犯認知件数（警視庁統計） ② 協働のまちづくりに関する区民意識調査結果（質問「治安がよく、安心して暮らせる」に対する肯定者の割合）							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	刑法犯認知件数につき、令和元年から令和2年の減少傾向を踏まえて目標を立てたが、予測以上に犯罪が発生したため（人流の増加も一因と見られる）。					
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	○ 13町会、合計44台の防犯カメラを設置 ○ その他、4町会への保守修繕費、4町会への移設経費、73町会への共架料を補助							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 街頭防犯カメラの設置台数	→	台	240	59	33	44	33
		指標の説明	①地域に設置した防犯カメラの台数 ※ 「豊島区地域見守り活動事業に対する補助金交付要綱」に基づき補助金を交付						
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度		4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）
事業費	A	81,171	15,415	15,169	18,538	122.2%	15,750	-2,788
人件費	【正規（人数）】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)		(0.50)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)		(0.30)	—
	人件費 B	B	5,330	5,330	—	5,330		5,330
事業費（人件費含む）	C=A+B	86,501	20,745	—	23,868		21,080	-2,788
財源内訳	国、都支出金	1,590	8,497	8,551	10,343		8,551	-1,792
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	84,911	12,248	—	13,525		12,529	-996

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
防犯カメラは、「犯人に犯行を思いとどまらせる抑止効果」、「撮影映像を活用した被疑者の検挙」、「来街者に対する安心感の醸成」の3効果があるとされ、街の活性化につながるといわれている。また、令和3年度に内閣府が行った世論調査においても、「街頭や施設などの公共の場所における防犯カメラの設置に対する支援」は、警察の取締り以外に力を入れるべき活動として1位（51.6%が回答）となっている。本事業は、安全・安心なまちづくりに大きく寄与するものであり、その必要性は高く、東京都による補助制度もある中、継続して行うべきと考えられる。なお、東京都・区の助成制度の基準として、7年を経過した防犯カメラに対する再整備経費を補助しているところ、各町会から「古くなった防犯カメラを最新機種にしたい。」との声が届いており、今後、本事業の経費の増加が見込まれる。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0205 - 02

事務事業名	公有地及び区有施設の活用促進事業	担当組織	総務部	財産運用課
-------	------------------	------	-----	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	①	財産管理及び用地売買事務経費・財産管理関係経費			②	財産管理及び用地売買事務経費・竹岡健康学園跡施設活用事業経費				
	③	財産管理及び用地売買事務経費・用地売買事務経費			④					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	【体系外】公共施設等のマネジメントの構築				政策				
施策					施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	当課が所管する活用可能な公有財産 自動販売機設置に係る公有財産							
	事業の目的・期待する効果	公有財産の活用による歳入の確保							
	事業概要	活用可能な公有財産を抽出したうえで、当該財産に最も適した手法により活用を図る。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> ・未来戦略推進プラン2021で活用を検討する公有財産（令和3年度4件） ・区有施設設置自動販売機台数（令和3年度末現在 27施設 81台） 								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 実績（実績）	4年度 （計画値）
		① 貸付料収入（自販機除く※当課所管分）	↗	千円	13,866	15,152	7,803	7,803	7,803
		② 貸付料収入（自販機）	↗	千円	35,431	26,360	31,960	28,662	26,539
		③ 土地売払い収入（土地交換差金含む。）	→	千円	3,824,703	37,688	1	56,804	1
	指標の説明	①普通財産を中心とする土地建物の貸付料収入。 ②入札により決定する貸付料。 ③公用・公共用に供さず民間活用を図った普通財産の売払い収入。 （令和3・4年度当初は土地売却予定がないため計画値科目存置として千円。）							
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	自販機貸付料収入については、新型コロナウイルス感染症や安価でのコンビニ販売等により市場が伸び悩んでいる影響により、落札額が前回額を下回った。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○不燃化推進特定整備事業用地1件の売却 ○入札による舞台芸術交流センター（あうるすぽっと）への飲料自動販売機設置 ○旧竹岡健康学園ロケスタとしての一時貸付入札 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 実績（実績）	4年度 （計画値）
		① 公有財産貸付件数（自販機除く※当課所管分）	↗	件	6	11	3	3	3
		② 自動販売機設置台数（貸付件数）	↗	台	85	84	81	81	83
		③ 土地売払い件数（土地交換含む。）	→	件	7	8	1	2	1
指標の説明	①行政財産及び普通財産の貸付件数（自販機、他課所管分を除く） ②行政財産の余剰スペースに設置する自販機の台数 ③普通財産の土地の売却件数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）		
事業費	A	24,381	11,152	24,662	23,541	95.5%	14,328	-9,213	
人件費	【正規（人数）】	(3.50)	(3.60)	—	(3.60)		(3.60)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	29,750	30,600	—	30,600		30,600	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	54,131	41,752	—	54,141		44,928	-9,213	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他		9,994	9,964	10,100	10,308		10,100	-208
一般財源	E=C-D	44,137	31,788	—	43,833		34,828	-9,005	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識	<p>・旧竹岡健康学園については、建物が老朽化してきており貸付収入も減少すること及び大規模改修経費が必要な時期になってきていることから、今年度中に売却も含め有効な活用方針を決定する。</p>
--------------------------------	---

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0205 - 03

事務事業名	南長崎はらっぱ公園周辺地域対策事業	担当組織	総務部	財産運用課
-------	-------------------	------	-----	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	①	南長崎はらっぱ公園周辺地域対策事業経費			②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	【体系外】公共施設等のマネジメントの構築				政策					
施策					施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標										

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	南長崎はらっぱ公園隣接区内建物占有者							
	事業の目的・期待する効果	南長崎はらっぱ公園隣接区有地の不適切使用にかかる交渉の計画的実施							
	事業概要	南長崎はらっぱ公園周辺区有地については、都有地の時代から土地占有者による不適正使用が継続しており和解等による解決を図っている。不適正使用されている区有地の占有者と交渉を行い、明渡または売却などの手段を用いて、正常化を図る。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	区有地内占有建物数(当初63件、令和3年度までの和解件数 9 件【5件解体済】、残占有建物数 54 件)								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 和解件数	→	件	2	0	1	0	1
		② 売却件数	→	件	2	0	1	0	1
	③								
	指標の説明	①和解の成立件数は占有解消の必要条件である。 ②和解成立後、区への占有建物売却完了件数(占有者による解体完了含む。)は土地明け渡しの完了を示す。							
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 長屋形式の建築物が多いこと及び相続者が複数に渡り権利関係が複雑化してきていることにより和解合意にいたらないため。							
事業の取組実績	3年度の取組内容	○単独解体不可建築物1件の、最低限の屋根補修を実施 ○西椎名町だよりの送付							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 情報提供(西椎名町だよりの発行)	→	回	1	1	1	1	1
		②							
	③								
指標の説明	・区と占有者との情報共有を行う情報紙の発行回数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 (R3決算比)	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	26,058	1,004	14,852	504	3.4%	11,848	11,344	
人件費	【正規(人数)】	(0.70)	(0.50)	—	(0.50)		(0.50)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
人件費 B	B	5,950	4,250	—	4,250		4,250	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	32,008	5,254	—	4,754		16,098	11,344	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	32,008	5,254	—	4,754		16,098	11,344	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識									
・不適正使用解消のために解体可能物件を優先して占有者と和解交渉を行い、更地での明渡を求めていく。また、区が既に所有している解体不可物件については最小の経費での維持補修を行い近隣物件の和解が成立した段階での解体更地化を目指す。									

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0206 - 02

事務事業名	計画的な施設建設	担当組織	総務部	施設整備課
-------	----------	------	-----	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	①				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	【体系外】公共施設等のマネジメントの構築				政策					
施策					施策番号					
施策の目標										

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	区が維持管理を要する公共施設									
	事業の目的・期待する効果	「施設改修方針」を更新し、適切かつ効果的な修繕工事を計画する。									
	事業概要	各年度の「施設改修工程表」を作成し、施設主管課や各施設、財政課等の予算編成を支援するとともに、区有施設の計画的な保全改修を行う。									
基礎データ (事業のための資産、利用者等の情報)	維持保全を検討する区有建物数:193										
事業目標の達成状況	指標			目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
	成果指標 (事業目標の達成度)	① 計画的な改修工事を実施した割合			↗	%	100	67	100	100	100
		②									
		③									
	指標の説明		① 予算措置をした計画的な大規模改修工事等で、計画どおりに改修工事を実施した割合								
未達成の状況		達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容		① 次年度の「施設改修工程表」を作成し、施設主管課や各施設、財政課等の予算編成を支援した。また、大規模改修工事等について、企画課や財政課等と調整を行った。								
	3年度に実施した具体的な業務内容										
	指標			目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
	活動指標 (事業の実施状況)	① 計画的な改修工事等の予算措置をした件数			→	件	23	21	14	14	21
		②									
③											
指標の説明		① 大規模改修等の計画的な改修工事等で予算措置した件数									
未達成の状況		達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A							0
人件費	【正規(人数)】	(3.00)	(2.50)	—	(3.00)		(3.00)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】		(0.50)	—				—
	人件費 B	B	25,500	23,050	—	25,500		25,500
事業費(人件費含む)	C=A+B	25,500	23,050	—	25,500		25,500	0
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	25,500	23,050	—	25,500		25,500

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

施設情報システムに改修(工事)履歴や図面などをデータベース化として管理し、長・中期計画に基づく客観的な保全・営繕計画を策定し、適切かつ効果的な保全改修を進めている。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0206 - 03

事務事業名	施設情報システム関係経費	担当組織	総務部	施設整備課
-------	--------------	------	-----	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 施設情報システム関係経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	【体系外】公共施設等のマネジメントの構築				政策				
施策					施策番号				
施策の目標									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	各施設、施設所管課及び企画課、財産運用課、（環境政策課）							
	事業の目的・期待する効果	施設の工事履歴や老朽箇所等に関する情報を整理・一元化し、施設の改築・改修、再構築の検討や予算化等に活用する。							
	事業概要	平成27年度に施設情報が稼働し基本的な情報を入力、引き続き、工事履歴や部位情報等の入力を行う。							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	施設情報システムの管理項目及び管理数 建物数…約530建物、施設数…約630施設								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 施設情報システム内データの活用	→	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		②							
	③								
指標の説明	①工事計画検討等の基礎データとして活用。 （備考：企画課、財産運用課、環境政策課、施設所管課も、システム内データを、管理業務、報告書作成等の基礎情報として活用）								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	①令和3年度は、システム改修なし。 ②施設整備課工事・点検等について、工事履歴、設備部位情報の変更、点検結果等をシステムに反映させるためのデータ入力を実施した。 ③施設整備課より、施設所管課等の実施した各種点検結果等について、アップロード依頼を実施した。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① システムの構築・改修	→	%	100	0	0	0	0
		② 施設整備課工事・点検等データの入力	→	実施	実施	実施	実施	実施	実施
③ 施設所管課へ点検結果等の入力依頼	→	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
指標の説明	①システム構築は平成27年度に終了。プログラム開発言語の変更を令和元年度に終了。将来的なシステム改修を見据えて指標を設定。 ②当該年度の施設整備課工事・点検について、工事履歴、竣工図、設備部位情報、点検結果等をシステムに反映させるための作業の実施状況。 ③当該年度に、施設所管課等の実施した各種点検結果等のアップロード依頼の実施状況。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A						0		
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(0.50)	—	(1.00)		(1.00)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】		(0.50)	—				—	
	人件費 B	B	8,500	6,050	—	8,500	8,500	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	8,500	6,050	—	8,500	8,500	0		
財源内訳	国、都支出金						0		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
一般財源	E=C-D	8,500	6,050	—	8,500	8,500	0		

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 施設情報システムが稼働し、基本的な情報を入力したが、引き続き、直近の工事履歴データの入力を行うとともに、工事によって変更される設備部位情報を、公会計、公有財産台帳に反映させるためのデータ整備を進めている。
 備考：企画課や環境政策課等は、業務上必要な情報を各施設所管課から得るため、独自に施設所管課に対し、施設情報システム（施設情報システムへ情報が引用される財務会計システム含む）への情報入力依頼をかけている。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0207 - 05

事務事業名	ワーク・ライフ・バランス推進事業経費	担当組織	総務部	男女平等推進センター
-------	--------------------	------	-----	------------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画/一般
単独/補助	区単独事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① ワーク・ライフ・バランス推進事業経費			②
計画事業No.	2	3	2	1

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち	政策	男女共同参画社会の実現	
施策	ワーク・ライフ・バランスの推進	施策番号	2-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	家庭と仕事、地域活動、個人の自己啓発等、様々な活動について、自ら希望するバランスで関わることができるよう、区民・事業所等と連携し取組みを進めます。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民・事業者							
	事業の目的・期待する効果	区民が仕事・生活・地域活動の調和のとれた生活を営んでいる。							
	事業概要	①WLB推進企業認定制度の実施。 ②WLBに関する情報提供のため、企業向けセミナーを主催・共催にて実施する。 ③区民のWLBに対する理解を促進するため、WLBフォーラムと「イクメン・カジダン・イクジイ」写真展を開催する。							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	豊島区生産年齢人口（15歳～64歳）（令和3年1月1日） 203,760人 事業所数（平成28年経済センサス） 19,080事業所								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 「仕事・家庭・地域・個人の生活」の両立ができて いる人の割合	↗	%	—	9.7	15	—	15
		② ワークライフバランス推進認定企業数	↗	社	56	55	60	56	65
	③								
	指標の説明	①「男女共同参画社会に関する住民意識調査」において、「就労している」と回答した中で現実に「仕事」「家庭」「地域・個人の生活」を両立できていると回答した人の割合②ワークライフバランス推進認定企業数							
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	①については、5年に1度の調査のため、実績計測不可。②については、更新を希望しない企業があったことによる目標未達成						
事業の取組実績	3年度の取組内容	○ワーク・ライフ・バランス推進企業認定：第13期認定企業29社（新規：3社 更新：26社） ○WLBネットワークミーティング：出席企業数9社 ○ワーク・ライフ・バランスフォーラム：参加者数37名 ○イクメン・カジダン・イクジイ写真展：応募作品数35作品 2月19日～3月18日展示							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① WLBネットワークミーティング参加企業数	↗	社	16	—	20	9	40
		② 区民向けWLB事業参加者数	→	人	32	85	90	62	90
	③								
指標の説明	①WLBネットワークミーティングに参加した企業数（※令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止） ②ワーク・ライフ・バランスフォーラムとイクメン・カジダン・イクジイ写真展等区民向けに実施した事業への参加者数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	①についてはコロナの影響による規模縮小等による参加企業減、②についてはコロナの影響による講演会参加者減及び写真展応募者減。						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 (R3決算比)	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	417	217	424	261	61.6%	430	169	
人件費	【正規(人数)】	(1.30)	(1.30)	—	(0.30)		(0.58)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—	(0.10)			—	
	人件費 B	B	11,050	11,050	—	2,910		4,930	2,020
事業費(人件費含む)	C=A+B	11,467	11,267	—	3,171		5,360	2,189	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	11,467	11,267	—	3,171		5,360	2,189	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

「仕事・家庭・地域・個人の生活」の両立ができていない人の割合が9.7%という数値が、ワークライフバランス推進事業の必要性を示している。引き続き、事業実施手法等に工夫しながら、ワークライフバランスの推進に取り組んでいく。